

VII 資料(6)

測定法新旧対照表

環境放射能測定法		現 行	改 正	後
1 测定器及び測定方法				
(1) 空間放射線				
① 線量率				
項目	内 容	備 考		
測定方法	原子力規制庁発「運航モニタによる環境ガンマ線測定法(平成29年12月改訂)」に準拠 連続測定(1時間間隔)			
測定器	温度補償型3インチ×3インチNaI(Tl)シンチレーション検出器			
温度管理	2~4時間空調(検出器25°C±2°C)			
測定エネルギー範囲	50keV~3MeV			
単 位	nGy/h			
エネルギー特性補償	G(E)閾数荷重演算方式			
線量率換算定数	テレメータシステムへの出力バルスに対し、通常型検出器にあつては44.0cpm/(nGy/h)とする。 能型検出器にあつては40.4cpm/(nGy/h)とする。	テレメータシステムへバルスを出力する方式の場合に設定される。		
テレメータへの送信間隔	2分毎 ²⁾			
宇宙線成分の取扱い	宇宙線寄与分としての定数加算をしない。	H23年度から		
測定高さ	地上 約3メートル			
保守点検	年間2回以上実施			
注1) 日立アロカメデイカル株製に限る。				
注2) 各モニタリングステーションには、静岡県がテレメータシステムを設置し、収集したデータを中部電力㈱浜岡原子力発電所に送信している。				

浜岡原子力発電所周辺環境放射能測定に係る測定法及び評価方法(案)	
全和2年3月19日	静岡県環境放射能測定技術会
(1) 測定器及び測定方法	
1 测定法	
1 测定方法	
(1) 空間放射線	
① 線量率	
項目	内 容
測定対象	γ (X)線(50keV~3MeV)
測定方法	NaIシンチレーション検出器等による連続測定 放射能測定法シリーズ「連続モニタによる環境γ線測定法」に準拠
測定器	温度補償型3インチ×3インチNaI(Tl)シンチレーション検出器
測定範囲	24時間(検出器25°C±2°C)
エネルギー特性補償	バックグラウンドレベル～10nGy/h
線量率換算定数	※ テレメータシステムへバルスを出力する方式の場合 出力バルスに対する方向特定可能な型検出器にあつては 44.0cpm/(nGy/h)、方向特定不可能型検出器にあつては 40.4cpm/(nGy/h)とする。
テレメータへの送信間隔	2分ごと
宇宙線成分の取扱い	宇宙線寄与分としての定数加算をしない。
測定高さ	地上 約3メートル
保守点検	年間2回以上実施
注1) 日立アロカメデイカル株製に限る。	
注2) 各モニタリングステーションには、静岡県がテレメータシステムを設置し、収集したデータを中部電力㈱浜岡原子力発電所に送信している。	
宇宙線成分の取扱い	宇宙線寄与分としての定数加算をしない。
測定高さ	局舎屋根上に検出器を設置する場合は地上約3メートル、地表面に検出器を設置する場合は1メートルとする。 緊急時用及びNaI(Tl)シンチレーション検出器の測定
その他	その他の代替として、電離雑音検出器等を併設する。

現 行		改 正 後			
② 積算線量					
② 積算線量					
			備 考		
項目	内 容	内 容	備 考		
測定方法	文部科学省編「螢光ガラス線量計を用いた環境線測定法(平成14年度改訂)」に準拠				
測定器	螢光ガラス線量計 (RPLD)	測定対象	γ (X) 線 (30keV~3MeV) 螢光ガラス線量計による積算線量測定 放射能測定法シリーズ「螢光ガラス線量計」を用いた環境 γ 線測定法)に準拠		
単 位	mGy/積算期間	測定器	螢光ガラス線量計 (RPLD)		
素子数	測定機関毎に1地点あたり5素子配置	素子数	測定機関ごとに1地点あたり5素子配置		
素子の更新頻度	5年に1度	素子の更新頻度	静岡県と中部電力㈱浜岡原子力発電所の素子は、同じ取納箱に挿入されている。		
取納箱	塩化ビニル製 (内容器:ポリウレタン製)	取納箱	5年		
積算期間	約3ヶ月	測定範囲	塩化ビニル製 (内容器:ポリウレタン製)		
測定結果の検定方法	Grubbsの棄却方法 (原則1回)	積算期間	10μGy~10Gy		
測定高さ	地上 約2.5~3.5メートル ¹⁾	測定結果の検定方法	約3か月間		
保守点検	年間1回以上実施	測定高さ	Grubbsの棄却方法 (原則1回)		
注1) 新規に設置または移設する場合の高さは地上3mとする。			地上 約2.5~3.5メートル		

現 行		改 正 後			
(2) 環境試料中の放射能					
① 全 α ・全 β 放射能					
項目	内 容	内 容	備 考		
測定方法	文部科学省福「全 β 放射能測定法(昭和 51 年改訂)」を参考に、浮遊塵のリアルタイム全 α ・全 β 放射能比の測定、リアルタイム全 β 放射能濃度及び集塵終了 6 時間後の全 β 放射能濃度測定。	<p>測定対象 α線及び β 線</p> <p>ダストモニタによる連続測定 放射能測定法シリーズ「全ベータ放射能測定法」及び「大気中放射能物質のモニタリングに関する技術参考資料」を参考に、大気中浮遊塵の全 α・全 β 放射能比、集塵中の全 β 放射能及び集塵終了 6 時間後の全 β 放射能を測定。</p>			
測定器	α 線 : ZnS(Ag)シチルーション検出器 β 線 : アラミックシチルーション検出器	<p>測定器 α線 : ZnS(Ag)シチルーション検出器 β線 : アラミックシチルーション検出器</p>			
単 位	全 α ・全 β 放射能比 : 無次元 (なし) 全 β 放射能濃度 : Bq/m^3	<p>集塵時間 6 時間</p>			
集塵時間	平常時 6 時間(緊急時 10 分間)	<p>平面集塵(ろ紙間欠自動移動方式)</p>			
集塵方法	平面集塵(ろ紙間欠自動移動方式)	<p>使用ろ紙 HE-40T(ロール状)</p>			
使用ろ紙	HE-40T(ロール状)	<p>大気吸引量 約 100L/min</p>			
大気吸引量	(1) 全 α ・全 β 放射能比及びリアルタイム全 β 放射能濃度 時刻 i における放射能濃度を N_{Ri} とすると $N_{Ri} = \frac{\text{積算計数(count) \times BG\text{-計数(cps)}}}{\text{積算流量(m)} \times \text{機器効率(count(Bq \cdot sec)) \times 計数時間(sec) \times 2}}$	<p>(1) 集塵中の全 α・全 β 放射能比及び全 β 放射能時刻 i における放射能濃度を N_{Bi} とする $N_{Bi} (\text{Bq}/\text{m}) = \frac{(\text{積数率 RI (cps)} - \text{BG (cps)}) \times 2}{(\frac{A1}{100} \times 0.5) \times \frac{A2}{100} \times \frac{\text{ダスト流量 (ℓ)}}{1000}}$ </p>			
	(2) 時刻 i の全 α 放射能を $N_{Ra,i}$ 、全 β 放射能を $N_{Rb,i}$ とすると、全 α 全 β 放射能比 N_i は $N_i = \frac{N_{Rb,i}}{N_{Ra,i}}$	<p>ここで、時刻 i の全 α 放射能を $N_{Ra,i}$、全 β 放射能を $N_{Rb,i}$ とすると、全 α 全 β 放射能比 N_i は $N_i = \frac{N_{Rb,i}}{N_{Ra,i}}$ </p>			
監視方法	により、 N_{Ri} 及び N_i の値を監視する	<p>測定値 (2) 集塵終了 6 時間後の全 β 放射能濃度 集塵が終了してから 6 時間経過した後の時刻 i における全 β 放射能濃度を N_{Si} とする $N_{Si} = \frac{\text{積算計数(count) \times BG\text{-計数(cps)}}}{\text{積算流量(m)} \times \text{機器効率(count(Bq \cdot sec)) \times 計数時間(sec) \times 2}}$ </p>			
保守点検	テレメータへの送信間隔 2 分毎 ¹⁾ 保守点検 年 2 回以上実施	<p>各モニタリングステーションには、静岡県がテレメータシステムを設置し、収集したデータを中部電力横浜原子力発電所に送信している。</p>			

② 核種分析 ア 機器分析 (γ 線放出核種)	
項目	内 容
測定方法	文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」(平成4年改訂)に準拠
前処理方法	文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法」(昭和57年)に準拠 詳細については、「3 試料の採取・前処理方法」参照
測定器	Ge 半導体検出器
	①浮遊塵：灰化物(集塵ろ紙1ヶ月分) ②降下物：蒸発残渣物(1ヶ月分) ③陸 水：蒸発残渣物 (30L分) ④海 水：二酸化マンガン法による沈殿物(10L分) ⑤土壤、海底土、海岸砂：乾燥細土 (容器高さ 5cm 分) ⑥農畜産物、海産生物、指標生物：灰化物 (20g灰程度) 但し、原乳、松葉、大根(葉部)及びわかめ中のヨウ素は生 試料 (2Lマリネリ容器)
測定試料形態	U-8 容器 マリネリビーカー (I-131 測定用) 20,000 秒 (I-131 測定用) 50,000 秒 (I-131 測定用試料以外)
測定時間	1回以上実施
保守点検	

現 行

現

改 正 後

② 核種分析 ア γ 線放出核種

ア γ 線放出核種

項目	内 容	備 考
対象核種	γ 線放出核種	
測定方法	ゲルマニウム半導体検出器による機器分析 放射能測定法シリーズ「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スベクトロメトリー」に準拠 放射能測定法シリーズ「ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法」に準拠	
前処理方法	詳細については、「2 試料の採取・前処理方法」参照	
測定器	Ge 半導体検出器	
	①浮遊塵：灰化物(集塵ろ紙1ヶ月分) ②降下物：蒸発残渣物(1ヶ月分) ③陸 水：蒸発残渣物 (30L分) ④海 水：二酸化マンガン法による沈殿物(10L分) ⑤土壤、海底土、海岸砂：乾燥細土 (容器高さ 5cm 分) ⑥農畜産物、海産生物、指標生物：灰化物 (20~40g灰程度) ⑦陸水、大根(葉部)、原乳、藻類及び松葉中のI-31並びに「緊急事態が生じた場合への平常時からの備え」を目的とした測定試料について直接法 (2Lマリネリ容器)	
測定試料形態	U-8 容器 マリネリビーカー (I-131 測定用) 20,000 秒 (I-131 測定用) 50,000 秒 (I-131 測定用試料以外)	
測定時間	1回以上実施	
保守点検		

I 部告対象核種

対象核種	半減期	主な着目エネルギー (keV)	生成反応	量 率
^{60}Co (コバルト 60)	5.2719 年	1332, 470	放射化生成物	
^{131}I (ヨウ素 131)	8.040 日	364, 480	核分裂生成物	
^{134}Cs (セシウム 134)	2.062 年	604, 66	放射化生成物	
^{137}Cs (セシウム 137)	30.174 年	661, 638	核分裂生成物	
^{7}Be (ベリリウム 7)	53.29 日	477, 593	自然放射性核種	
^{40}K (カリウム 40)	12.77 億年	1460, 75	自然放射性核種	

(注) 上記以外の人工放射性核種が検出された場合には報告対象となる。

現 行	改 正	後
【その他着目すべき核種】		
【対象核種】		
対象核種	半減期	主な着目エネルギー (keV)
^{51}Cr (クロム 51)	27.701 日	320.0761 放射化生成物
^{54}Mn (マンガン 54)	312.20 日	834.827 放射化生成物
^{58}Co (コバルト 58)	70.78 日	810.755 放射化生成物
^{59}Fe (鉄 59)	44.56 日	1099.224 放射化生成物
^{133}I (ヨウ素 133)	20.8 時間	529.872 核分裂生成物

(注) 上記の核種は、中部電力における放出管理上の対象核種である。

現 行		改 正 後				
イ 放射化学分析（ストロンチウム-90）						
項目			内 容			
測定方法			文部科学省編「放射性ストロンチウム分析法」(平成15年改訂)に準拠			
測定器	低バックグラウンド2ヶガスフロー計数装置 イオン交換法 詳細については、「3 試料の採取・前処理方法」参照					
前処理方法	ステンレススチール皿					
測定容器	放射化学的単離物					
試料形態	放射化学的単離物					
測定時間	80分					
保守点検	年1回以上実施					
備 考						
対象核種						
測定方法	^{90}Sr (半減期: 28.74年) ^{90}Y (半減期: 64.1時間) 放射性ストロンチウム分析 放射能測定法シリーズ「放射性ストロンチウム分析法」に準拠					
測定器	低バックグラウンド2ヶガスフロー計数装置					
前処理方法	イオン交換法 詳細については、「2 試料の採取・前処理方法」参照					
測定容器	ステンレススチール皿					
試料形態	放射化学的単離物					
測定時間	80分					
備 考						
対象核種						
測定方法	^3H (半減期: 12.33年) トリチウム分析 放射能測定法シリーズ「トリチウム分析法」に準拠					
測定器	低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置					
前処理方法	蒸留抽出 詳細については、「3 試料の採取・前処理方法」参照					
測定容器	100mLテフロンバイアル					
試料形態	水(蒸留)					
使用シンチレータ	ウルチマゴールドLLT (試料: シンチレータ=5:5混合)					
測定時間	10分×20回×3サイクル 年1回以上実施					
保守点検	10分×20回×3サイクル					
備 考						
対象核種						
測定方法	文部科学省編「トリチウム分析法」(平成14年改訂)に準拠					
測定器	低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置					
前処理方法	蒸留抽出 詳細については、「3 試料の採取・前処理方法」参照					
測定容器	100mLテフロンバイアル					
試料形態	水(蒸留)					
使用シンチレータ	採取量不足の場合は この限りではない。					
測定時間	10分×20回×3サイクル					
保守点検	ウルチマゴールドLLT (試料: シンチレータ=5:5混合) 採取量不足の場合は この限りではない。					
測定時間	10分×20回×3サイクル					

現 行	改 正	後
工 プルトニウム238 及びプルトニウム239+240		
内 容		
対象核種	$\frac{^{238}\text{Pu}}{^{239}\text{Pu}}$ (半減期 : 87.7 年) $\frac{^{239}\text{Pu}}{^{239}\text{Pu}}$ (半減期 : 2,411 万年) + ^{240}Pu (半減期 : 6,563 年)	$^{239}\text{Pu}+^{240}\text{Pu}$ は両核種の和を求める方法である。
測定方法	プルトニウム分析 放射能測定法シリーズ「プルトニウム分析法」に準拠	
測定器	シリコン半導体検出器	
前処理方法	陰イオン交換法 詳細については、「2 試料の採取・前処理方法」参照	
測定容器	ステンレス鋼板	
試料形態	電着物	
測定時間	24 時間	

(3) 排水の全計数率		
項 目	内 容	備 考
測定対象	γ (X) 線 放水口モニタによる連続測定	
測定方法		2 分間平均値及び 10 分間平均値を取得する。
測定器	3 インチ×3 インチ NaI(Tl) シンチレーション検出器	
測定範囲	バックグラウンドレベル～ 3×10^4 cps	
データへの送信間隔	10 分ごと (緊急時は 2 分ごと)	

※ 「放射能測定法シリーズ」は、文部科学省又は原子力規制庁が作成した環境放射線モニタリングのマニュアルで、放射線・放射能の測定・分析の際の手順を定めたものとして自治体等で用いられている。このほかに、技術情報を広く共有することを目的とした「技術参考資料」が作成されている。

現 行				改 正 後			
(1) <u>γ線放出核種</u>							
(1 の各測定方法の中で記載)							
対象核種	半減期	主な着目エネルギー (keV)	生成反応	備 考			
$^{54}\text{Mn}(\text{マンガン}-54)$	312.5 日	834.827	放射化生成物				
$^{59}\text{Fe}(\text{鉄}-59)$	44.6 日	1099.224	"				
$^{60}\text{Co}(\text{コバルト}-60)$	5.271 年	1173.21 1332.47	"				
$^{95}\text{Zr}(\text{ジルコニウム}-95)$	64.0 日	724.184	核分裂生成物				
$^{95}\text{Nb}(\text{オブ}-95)$	35.0 日	765.786	"				
$^{131}\text{I}(\text{ヨウ素}-131)$	8.04 日	364.48	"				
$^{134}\text{Cs}(\text{セシウム}-134)$	2.063 年	604.66	放射化生成物				
$^{137}\text{Cs}(\text{セシウム}-137)$	30.0 年	661.638	核分裂生成物				
$^{144}\text{Ce}(\text{セリウム}-144)$	284.3 日	133.544	"				
$^{40}\text{K}(\text{カリウム}-40)$	12.8 億年	1460.75	自然放射性核種				
注) 対象核種ではない人工放射性核種についても可能な限り測定する。							
(2) <u>β線放出核種</u>							
対象核種	半減期	生成反応	備 考				
$^{36}\text{S}\text{K}(\text{ストロンチウム}-90)$	29.12 年	核分裂生成物					
$^{3}\text{H}(\text{トリチウム})$	12.3 年	自然生成物 核分裂生成物 放射化生成物など					

現 行

改 正 後

3 試料の採取・前処理方法

2 試料の採取・前処理方法

試 料	採取・前処理方法等	単 位	備 考 (注)	単 位	備 考 (注)
大気中浮遊塵	長尺ろ紙 (HB-40T) に捕集し、灰化	mBq/m ³	長尺ろ紙 (HB-40T) に捕集し、灰化	mBq/m ³	
大気中水分	シリカゲルに 1 ケ 1 分間吸収し、加熱、乾燥後、蒸留	Bq/m ³ (大気)	シリカゲル容器に入れて直接測定	Bq/L	13I
降水物(雨水・雪水)	大型水槽で 1 ケ 1 分間採取し、加熱、蒸留濃縮	Bq/L(水分)	蒸留濃縮物から放射化学的に半減 (イオン交換法)	mBq/L	
降水(雨水・井水)	蒸留、蒸留濃縮	mBq/L	蒸留濃縮物から放射化学的に半減 (イオン交換法)	mBq/L	
降水(河川水)	ろ過後加熱し、蒸留濃縮	mBq/L	蒸留濃縮物から放射化学的に半減 (イオン交換法)	mBq/L	
土 壤	表面土を採取し、器を用いて採取し、乾燥後、ふるい分け	Bq/kg	蒸留濃縮物から放射化学的に半減 (陰イオノン交換法)	Bq/kg	90Sr
玄 米	全量を灰化	Bq/kg	電気化学的に半減	Bq/kg	238Po
玄米	灰化物から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg	電気化学的に半減 (陰イオノン交換法)	Bq/kg	238Po
すいか	可食部を洗浄・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
キャベツ	洗浄後、可食部を乾燥・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
白 菓	洗浄後、可食部を乾燥・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
たまねぎ	洗浄後、可食部を乾燥・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
かんしょ	洗浄後、可食部 (皮及び種子) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
太根(根部)	洗浄後、細根を取り除き、乾燥・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
太根(根部)	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
みかん	可食部を取って洗浄を乾燥・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
茶 茶葉	可食部 (皮及び種子) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
原 乳	可食部を取って洗浄を乾燥・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
松 薫	枝葉を取って葉部を乾燥・灰化	Bq/kg 生	可食部から放射化学的に半減 (イオン交換法)	Bq/kg 生	90Sr
海 水	表面水を採取し、(作付地も含め) (二酸化マンガニン法)	mBq/L	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
海底 土	表面土を採取し、(作付地も含め) (二酸化マンガニン法)	mBq/L	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
しらす	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
ひらめ	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
かさご	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
さざえ	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
なまこ	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
いせえび	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
たこ	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
わかめ	洗浄後、可食部 (肉部) を乾燥・灰化	Bq/kg 生	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L(大気)	
海岸 沈	採取器を用いて表層水を採取し、乾燥後、ふるい分け	Bq/kg 生	表面水を採取し、乾燥後、ふるい分け	mBq/L	
注1)	測定法には、「拳體顕微法」及び「イオン交換法」がある。		表面水を採取し、(作付地も含め) (陰イオノン交換法)	Bq/L	
注2)	測定法には、「一酸化マンガン法」、「水酸化物—硫酸物法」及び「フェロシアン化ニッケル法」がある。		表面水を採取し、(作付地も含め) (陰イオノン交換法)	Bq/L	
注3)	等に断りのないものについては、ヨウ素 131 の漏洩事故が発生した場合への平時からの備えを目的とした訓練放送		表面水を採取し、(作付地も含め) (陰イオノン交換法)	Bq/L	

注1) 特に断りのないものは、ヨウ素 131 の漏洩事故が発生した場合への平時からの備えを目的とした訓練放送

種分析を実施とする。

注2) 隆水、農畜産物及び海産物のうち、緊急事態が発生した場合への平時からの備えを目的とした訓練放送

現 行

改 正 後

3 検定値の表示方法

実 施 項 目	測 定 対 象	重 量	表 示 方 法
空間放射線量率の測定	$\gamma_{\text{総}}$	$\mu\text{Sv/h}$	整数 (1) 数第1位四捨五入
積算線量の測定	$\gamma_{\text{総}}$	m^2y (90日換算値)	小数第2位 (0) 数第3位四捨五入
環境試料中の放射能の測定	$\alpha_{\text{線}}, \beta_{\text{線}}$ 大気中浮遊塵	無次元 (集塵中の全 α ・全 β 放射能比) Bq/m^3 (集塵中の全 β 放射能及び集塵終了6時間後の全 β 放射能)	有効数字2桁 (3) 桁目四捨五入
	$\gamma_{\text{線}}/\text{kg}\cdot\text{m}^2$	$\text{Bq}/\text{kg}\cdot\text{m}^2$	原則として有効数字2桁 (3) 桁目四捨五入
農畜産物 漁業生物	$\gamma_{\text{線}}/\text{kg}\cdot\text{生}$ $Sv=0$	$\text{Bq}/\text{kg}\cdot\text{生}$	
陸水	$\gamma_{\text{線}}/\text{kg}\cdot\text{L}$ ($\gamma_{\text{線}}/\text{放出核種}, S=90$) $Sv=0$	$\text{Bq}/\text{kg}\cdot\text{L}$ ($0=2$)	※ 测定値は標準偏差の有効数字2桁まで記載する。(測定値が3桁以上となることを除く。)
土壤	$\gamma_{\text{線}}/\text{kg}\cdot\text{乾土}$ $Sv=0$ $Pn=39+240$	$\text{Bq}/\text{kg}\cdot\text{乾土}$	
池底土	$\gamma_{\text{線}}/\text{kg}\cdot\text{乾土}$	$\text{Bq}/\text{kg}\cdot\text{乾土}$	
隆下物	$\gamma_{\text{線}}/\text{kg}\cdot\text{乾土}$	$\text{Bq}/\text{kg}\cdot\text{乾土}$	
指標生物 (昆蟲)	$\gamma_{\text{線}}/\text{kg}\cdot\text{生}$	$\text{Bq}/\text{kg}\cdot\text{生}$	
大気中水分	1L^3	Bq/m^3 Bq/L (捕集水中)	
排水の全計数 率の測定	排水	$\gamma_{\text{線}}$	有効数字2桁 (3) 桁目四捨五入

4 測定結果の表記方法

- (1) 「検出されず」と「検出限界未満」

ア 「検出されず」

「測定値 X_a , 土標準偏差 σ 」と表記される測定については、測定値 X_a が 3σ 未満 ($X_a \leq 3\sigma$) の場合、「検出されず」と表記する。

イ 「検出限界未満」

ダストモニタによる全 α 放射能及び全 β 放射能の測定については、測定値 X_a が $3\sqrt{2}\sigma_b$ 未満 ($X_a < 3\sqrt{2}\sigma_b$) の場合、「検出限界未満」と表記する。

- (2) 各機器の測定結果の取扱

1つの測定(採取)地点に対し、県と中部電力が同じ測定を行う場合においては、両者の測定結果を採用することとし、「A～B」(2者との測定値が A と B で A < B の場合)と表記する。

5 測定目標値

測定目標値とは、平常時モニタリングの目的を表現するため、現在のモニタリングの技術的水準を踏まえ、最低限測定することが必要な検出下限値をいう。

測定及び試料ごとの測定目標値を以下に示す。

(1) 周辺住民等の被ばく線量の推定及び評価

ア ケルマニウム半導体検出器による機器分析

試 料	測 定 目 標 値			単 位	供 試 量
	Cs-60	Cs-131	Cs-137		
大気中浮遊塵	0.02	—	0.02	0.02 mBq/m ³	4×10 ⁻³ 50,000 秒
陸水	8	—	8	8 mBq/L	20L 50,000 秒
陸水(直接法)	—	0.2	—	— Ba/L	2L 20,000 秒
農産物・海産生物	0.2	—	0.2	0.1 Ba/kg 生	Ba/kg 相当 50,000 秒
農産物・海産生物(直接法)	—	0.8	—	— Ba/kg 生	2×10 ³ cm ³ 相当 20,000 秒
原乳	0.1	—	0.1	0.2 Ba/kg 生	5L 50,000 秒
原乳(直接法)	—	0.2	—	— Ba/L	2L 20,000 秒

イ 放射性ストロンチウム分析

試 料	測定目標値			供 試 量
	Sr-90	—	—	
陸水	0.4	—	mBq/L	100L 80 分
農産物・海産生物	0.2	—	Ba/kg 生	Ba/kg 生相当 80 分
原乳	0.2	—	Ba/kg 生	Ba/kg 生相当 80 分

現 行

改 正 後

(2) 環境における放射性物質の蓄積状況の把握
ゲルマニウム半導体検出器による機器分析

試 料	測定目標値	単位	供試量
	Cs-137		測定時間
土壤・海底土	3	Bq/kg乾土	100g乾土

(3) 緊急事態が発生した場合への平常時からの備え
ア ゲルマニウム半導体検出器による機器分析

試 料	測定目標値	単位	供試量
農産物・海産生物 (直接法)	0.2	0.2	0.4
		Bq/kg 生	2×10 ⁶ cm ³ 相当
			80,000秒
原 煙 (直接法)	0.2	0.2	0.4
		Bq/L	2L
陸 水 (直接法)	80	80	80
		mBq/L	80,000fL
土壤	3	3	3
		Bq/kg 乾土	100g 乾土
			50,000秒

イ 放射性ストロンチウム分析

試 料	測定目標値	単位	供試量
陸水	Sr-90		測定時間
	0.4	mBq/L	100L
土壤	0.4	Bq/L	80分
			100g 乾土
			80 分

ウ リチウム分析

試 料	測定目標値	単位	供試量
陸水・海水	1	Bq/L	50ml
			10分×20回×3サイクル

エ ブルトニウム分析

試 料	測定目標値	単位	供試量
	Pb-238		測定時間
土壤	0.04	Bq/kg 乾土	50g 乾土
			24時間

現 行		改 正 後																									
(4) 補足参考測定																											
<p>ア ゲルマニウム半導体検出器による機器分析</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試 料</th> <th>測 定 目 標 値</th> <th>単 位</th> <th>供 試 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ce=60</td> <td>I=131</td> <td>Cs=134</td> <td>Cs=137</td> </tr> <tr> <td>隆下物</td> <td>0.8</td> <td>—</td> <td>1.2ヶ月分 Ba/m³ 50,000 秒</td> </tr> <tr> <td>松葉</td> <td>0.2</td> <td>—</td> <td>0.2 Ba/kg 生 K⁴⁰相当 50,000 秒</td> </tr> <tr> <td>松葉(直接法)</td> <td>—</td> <td>0.8</td> <td>— Ba/kg 4t 2×10³cm³相当 20,000 秒</td> </tr> <tr> <td>海水</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>8 mRn/L 10L 50,000 秒</td> </tr> </tbody> </table>				試 料	測 定 目 標 値	単 位	供 試 量	Ce=60	I=131	Cs=134	Cs=137	隆下物	0.8	—	1.2ヶ月分 Ba/m ³ 50,000 秒	松葉	0.2	—	0.2 Ba/kg 生 K ⁴⁰ 相当 50,000 秒	松葉(直接法)	—	0.8	— Ba/kg 4t 2×10 ³ cm ³ 相当 20,000 秒	海水	8	—	8 mRn/L 10L 50,000 秒
試 料	測 定 目 標 値	単 位	供 試 量																								
Ce=60	I=131	Cs=134	Cs=137																								
隆下物	0.8	—	1.2ヶ月分 Ba/m ³ 50,000 秒																								
松葉	0.2	—	0.2 Ba/kg 生 K ⁴⁰ 相当 50,000 秒																								
松葉(直接法)	—	0.8	— Ba/kg 4t 2×10 ³ cm ³ 相当 20,000 秒																								
海水	8	—	8 mRn/L 10L 50,000 秒																								
<p>イ トリチウム分析</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試 料</th> <th>測 定 目 標 値</th> <th>単 位</th> <th>供 試 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大気中水分 (捕集水)</td> <td>1</td> <td>Bq/L</td> <td>50mL 10 分×20 回×3 サイクル</td> </tr> <tr> <td>大気中水分 (空気)</td> <td>0.05</td> <td>Bq/m³</td> <td>50mL 10 分×20 回×3 サイクル</td> </tr> </tbody> </table>				試 料	測 定 目 標 値	単 位	供 試 量	大気中水分 (捕集水)	1	Bq/L	50mL 10 分×20 回×3 サイクル	大気中水分 (空気)	0.05	Bq/m ³	50mL 10 分×20 回×3 サイクル												
試 料	測 定 目 標 値	単 位	供 試 量																								
大気中水分 (捕集水)	1	Bq/L	50mL 10 分×20 回×3 サイクル																								
大気中水分 (空気)	0.05	Bq/m ³	50mL 10 分×20 回×3 サイクル																								

測定等(試料の前処理を含む。)を委託する場合は、委託先のデータの品質が適切な方法により十分なレベルを確保していることを調査する。

6 測定等の委託